



SU20310201

地震保険改定のご案内

2019年1月1日以降を補償開始とする地震保険に対して、以下の改定を行いますので、ご案内いたします。

地震保険は「地震保険に関する法律」に基づいて、政府と民間の損害保険会社が共同で運営している制度であり、今回の改定は各損害保険会社共通のものです。

1 地震保険料の改定

地震保険料を改定します。改定率は都道府県および建物の構造により異なります。

(注) 地震保険の保険料は「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づき、損害保険料率算出機構が算出した「地震保険基準料率」を使用しています。今回の保険料改定の背景等は損害保険料率算出機構のニュースリリース (https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/pdf/201706_news.pdf) をご確認ください。なお、地震保険料の改定は2017年1月以降、3段階に分けて行うこととしており、今回は3段階改定のうち2回目の改定です。3回目の改定時期・改定率は現時点で未定です。

◆改定前後の地震保険料例（保険金額1000万円、保険期間1年、割引適用なしの保険料）

所在地	イ構造 (火災保険の構造級別：) M、T構造			ロ構造 (火災保険の構造級別：) H構造			経過料率 (火災保険の構造級別：) H構造(経過料率)		
	現在の※ ご契約	改定後	改定率	現在の※ ご契約	改定後	改定率	現在の※ ご契約	改定後	改定率
岩手県、秋田県、山形県、 栃木県、群馬県、富山県、 石川県、福井県、長野県、 滋賀県、鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県、 福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、鹿児島県	6,800円	7,100円	+4.4%	11,400円	11,600円	+1.8%	8,800円	9,200円	+4.5%
福島県	7,400円	8,500円	+14.9%	14,900円	17,000円	+14.1%	9,600円	11,000円	+14.6%
北海道、青森県、新潟県、 岐阜県、京都府、兵庫県、 奈良県	8,100円	7,800円	-3.7%	15,300円	13,500円	-11.8%	10,500円	10,100円	-3.8%
宮城県、山梨県、香川県、 大分県、宮崎県、沖縄県	9,500円	10,700円	+12.6%	18,400円	19,700円	+7.1%	12,300円	13,900円	+13.0%
愛媛県	12,000円	12,000円	0%	23,800円	22,400円	-5.9%	15,600円	15,600円	0%
大阪府	13,200円	12,600円	-4.5%	23,800円	22,400円	-5.9%	17,100円	16,300円	-4.7%
茨城県	13,500円	15,500円	+14.8%	27,900円	32,000円	+14.7%	17,500円	20,100円	+14.9%
徳島県、高知県	13,500円	15,500円	+14.8%	31,900円	36,500円	+14.4%	17,500円	20,100円	+14.9%
埼玉県	15,600円	17,800円	+14.1%	27,900円	32,000円	+14.7%	20,200円	23,100円	+14.4%
愛知県、三重県、 和歌山県	17,100円	14,400円	-15.8%	28,900円	24,700円	-14.5%	22,200円	18,700円	-15.8%
千葉県、東京都、 神奈川県、静岡県	22,500円	25,000円	+11.1%	36,300円	38,900円	+7.2%	29,200円	32,500円	+11.3%

※現在のご契約に適用されている料率で計算した場合の地震保険料です。

2 長期係数の見直し

近年の金利状況を踏まえ、地震保険期間が2年～5年の整数年・長期一括払の場合の保険料計算に使用する長期係数（保険期間1年の基本料率に乘じる係数）を見直します。

地震保険期間	2年	3年	4年	5年
現 行	1.90	2.75	3.60	4.45
改定後	1.90	2.80	3.70	4.60

3 割引確認資料の対象範囲拡大について

地震保険の割引制度をご利用いただきやすくするため、割引を適用する際の確認資料の範囲を拡大します。割引の適用条件を満たすことが確認できる所定の確認資料の写しをご提出いただきますと、地震保険割引を適用することができます。現在地震保険割引を適用していない場合でも、2019年1月1日以降に補償が開始する地震保険契約から、新たに割引が適用できる可能性がありますのでご確認ください。

改定の対象となる地震保険割引	改定内容
免震建築物割引 耐震等級割引 建築年割引 耐震診断割引 (共通)	保険の対象について地震保険の割引が適用されていることが確認できる※1次のものを確認資料に追加します。 満期案内書類(写)※2 契約内容確認のお知らせ(写)※2 ※1 耐震等級割引の場合は、耐震等級も確認できることが必要です。 ※2 これらの代替として保険会社が保険契約者に対して発行する書類(写)または電子データ(写)を含みます。 なお、証券番号や所在地等、所定の項目が記載されているものにかぎります。
建築年割引	1981(昭和56)年6月1日以降に新築されたことが確認できる次のものを確認資料に追加します。 不動産売買契約書(写)※ 賃貸住宅契約書(写)※ 登記の申請にあたり登記所に提出する工事完了引渡証明書(写) ※宅地建物取引業者が交付する契約書を指します。

お問い合わせ先

ご継続・異動受付センター

通話料
無 料 **0120-153-028**

9:00～17:30 / 年末年始除く

セゾン自動車火災保険株式会社

本 社 〒170-6068 東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60

ホームページ <http://www.ins-saison.co.jp>
お客さま相談室 TEL: 03-3980-3572